

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	56,114人 57,516人 -2.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0									
		面積 人口密度		123.03km ² 456人	27. 1. 1	56,429人	54,722人	区分	22年国調	17年国調	08	2287	茨城県 坂東市	地方交付税種地	2-4								
					26. 1. 1	56,931人	55,263人	第1次	3,077 11.1	3,916 12.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,544 38.2	12,099 39.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	23,901,054	22,966,512										
地方譲与税	7,410,796	31.0	7,160,531	57.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	収入歳出総額			22,649,921	21,885,658										
地方交付金	288,139	1.2	288,139	2.3	普通税	7,160,531	96.6	111,763	収入歳出差引			1,251,133	1,080,854										
配当交付金	10,126	0.0	10,126	0.1	法定普通税	7,160,531	96.6	111,763	翌年度に繰越すべき財源			591,665	123,150										
株式等譲渡所得割交付金	40,561	0.2	40,561	0.3	市町村民税	3,114,548	42.0	111,763	実質収支			659,468	957,704										
地方消費税交付金	24,087	0.1	24,087	0.2	個人均等割	95,944	1.3	-	単年度収支			-298,236	111,679										
地方消費税交付金	622,717	2.6	622,717	5.0	所得割	2,335,851	31.5	-	積立金			242,254	141,520										
ゴルフ場利用税交付金	80,280	0.3	80,280	0.6	法人均等割	188,449	2.5	31,311	繰上償還金			-	221										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	494,304	6.7	80,452	積立金取崩し額			94,250	-										
自動車取得税交付金	32,553	0.1	32,553	0.3	固定資産税	3,424,522	46.2	-	実質単年度収支			-150,232	253,420										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,423,684	46.2	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金	23,941	0.1	23,941	0.2	軽自動車税	134,865	1.8	-	一般職員			374	1,154,164	3,086									
地方交付税	5,309,204	22.2	4,101,650	33.1	市町村たばこ税	486,596	6.6	-	うち消防職員			-	-	-									
内訳	4,101,650	17.2	4,101,650	33.1	釧産税	-	-	-	うち技能労務員			27	82,944	3,072									
特別交付税	576,478	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員			26	74,349	2,860									
震災復興特別交付税	631,076	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等			-	-	-									
(一般財源計)	13,842,404	57.9	12,384,585	99.8	目的税	250,265	3.4	-	ラスパイレス指数			97.9											
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.0	法定目的税	250,265	3.4	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
分担金・負担金	239,343	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	議員公務災害			し尿処理	市区町村長	1	25.04.17	7,290							
使用料	145,590	0.6	8,921	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害			ごみ処理	副市区町村長	1	25.05.18	6,550							
手数料	31,516	0.1	-	-	都市計画税	250,265	3.4	-	退職手当			火葬場	教育長	1	25.05.18	5,960							
国庫支出金	2,784,282	11.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同			常備消防	議会議長	1	18.12.22	4,520							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務			小学校	議会副議長	1	18.12.22	4,090							
都道府県支出金	1,226,286	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉			中学校	議会議員	18	18.12.22	3,850							
財産収入	20,169	0.1	4,729	0.0	合計	7,410,796	100.0	111,763	伝染病			その他	-	-	-								
寄附金	9,787	0.0	-	-					区			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)										
繰入金	589,852	2.5	-	-					基準財政収入額			6,232,275	6,293,003										
繰越金	1,080,854	4.5	-	-					基準財政需要額			9,698,609	9,742,911										
諸収入	416,965	1.7	417	0.0					標準税収入額等			7,977,766	8,077,260										
地方債	3,508,400	14.7	-	-					標準財政規模			13,132,588	13,337,492										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					財政力指数			0.64	0.63										
うち臨時財政対策債	1,053,100	4.4	-	-					実質収支比率(%)			5.0	7.2										
歳入合計	23,901,054	100.0	12,404,258	100.0					公債費負担比率(%)			11.5	11.9										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)			
人件費	3,424,862	15.1	3,257,826	3,222,561	23.9	議会費	230,862	1.0	-	230,862	基準財政収入額	6,232,275	6,293,003										
うち職員給	2,218,217	9.8	2,074,249	-	-	総務費	3,043,354	13.4	430,459	2,398,194	基準財政需要額	9,698,609	9,742,911										
扶助費	4,218,076	18.6	1,257,503	1,254,959	9.3	民生費	7,606,268	33.6	579,386	3,687,498	標準税収入額等	7,977,766	8,077,260										
公債	1,932,894	8.5	1,861,260	1,861,260	13.8	衛生費	1,606,530	7.1	183,969	1,415,124	標準財政規模	13,132,588	13,337,492										
内訳	元利償還金 { 元金 1,681,241 7.4 1,613,823 1,613,823 12.0 利子 251,653 1.1 247,437 247,437 1.8 一時借入金 利子 - - - - -					労働費	15,035	0.1	-	11,136	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-									
(義務的経費計)	9,575,832	42.3	6,376,589	6,338,780	47.1	農林水産業費	805,677	3.6	166,663	665,730	連結実質赤字比率(%)	-	-										
物件費	2,519,331	11.1	2,008,565	1,793,698	13.3	商工費	349,080	1.5	139,868	185,595	実質公債費比率(%)	7.3	7.8										
維持補修費	105,109	0.5	89,654	89,654	0.7	土木費	3,198,392	14.1	1,992,899	1,781,208	将来負担比率(%)	64.3	57.5										
補助費等	2,443,225	10.8	2,223,157	1,883,506	14.0	消防費	817,718	3.6	36,897	775,579	積立金	1,059,133	911,129										
うち一部事務組合負担金	1,432,764	6.3	1,432,764	1,384,868	10.3	教育費	2,809,989	12.4	881,093	1,708,490	現在高	391,112	390,770										
繰出金	2,981,919	13.2	2,744,125	1,925,632	14.3	災害復旧費	234,122	1.0	-	188,138	財調	3,422,564	3,807,743										
積立金	345,490	1.5	246,468	-	-	公債費	1,932,894	8.5	-	1,861,260	地方債現在高	23,239,865	21,412,706										
投資・出資金・貸付金	33,659	0.1	6,259	-	-	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	3,214,970	3,444,211										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(支出予定額)	-	-										
投資的経費	4,645,356	20.5	1,213,997	経常経費充当一般財源等計	12,031,270千円	公営事業等への繰出	3,013,190	国会 民健康 保険状 況	570,242	実質収支	1,488,162	1,310,980											
うち人件費	36,172	0.2	36,172	経常収支比率	89.4% (97.0%)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,029,447	国民健康保険	511,059	再差引収支	-	-											
内訳	普通建設事業費	4,411,234	19.5	1,025,859	98,940	工業用水道	31,271	-	10,150	加入世帯数(世帯)	-	-											
うち補助	2,201,790	9.7	898,779	188,138	国民健康保険	831,024	-	20,428	108	被保険者数(人)	-	-											
うち単独	2,153,604	9.5	898,779	-	-	その他	1,121,448	業況	95	保険税(料)収入額	781,121	869,362											
災害復旧事業費	234,122	1.0	188,138	-	-	歳入一般財源等	16,159,947千円	歳出	228	国庫支出金	97.7	93.0	97.5	92.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	22,649,921	100.0	14,908,814	1,121,448	合計	97.6	93.5	97.4	91.9								
歳出合計	22,649,921	100.0	14,908,814	16,159,947千円	歳出	1,121,448	業況	228	228	保険給付費	97.5	91.6	97.4	90.9									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)